

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	中学校教育振興管理費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	7,971	6,096						▲ 1,875
財源内訳	国	190	190					
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	7,781	5,906					▲ 1,875

事業概要	中学校教育に必要な教材備品等の購入及び体育・文化活動に係る経費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	中学校教育の目的を遂行するために必要な諸条件を整備し、教育の振興を図る。		
現状と背景	平成24年度から新しい学習指導要領が全面実施された。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	中学校就学援助費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	8,971	10,380						1,409
財源内訳	国	300	224					▲ 76
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	8,671	10,156					1,485

事業概要	経済的理由により就学困難な生徒に対し、義務教育を受けるために必要な経費を援助する。就学援助費、特別支援教育就学奨励費などを予算化している。	今年度見直し事項	新入学用品費の単価を増額し、支給時期についても入学前の3月に支給できるようにする。
事業目的	就学に係る必要経費の一部を援助することにより、家庭の経済的負担を軽減する。		
現状と背景	離婚率の上昇、経済不況の深刻化により、就学援助を受ける生徒数の割合は年々増加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	外国語指導助手招致事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,152	4,644						▲ 508
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	318	318					
一般財源	4,834	4,326						▲ 508

事業概要	中学校に外国人の英語指導助手を配置し、小学校と中学校を回りながら児童・生徒を指導する。	今年度見直し事項	
事業目的	生徒の国際感覚を養い、異文化理解を深めるとともに、文法だけでなく実際に必要な会話能力を育成する。		
現状と背景	現在の指導助手は27年夏に来日した。直接外国人と会話することにより、英語への理解力が高まる。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	中学校コンピューター教育振興事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6,802	2,638						▲ 4,164
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	6,802	2,638						▲ 4,164

事業概要	情報教育の基礎を学習するため、中学校のパソコン教室に必要な機器を整備する。パソコンのリース期間が終了したが、引き続き同じパソコンを使用するため、ソフトウェアの利用料、インターネットの通信料などを予算化している。	今年度見直し事項	現在、配置しているパソコンのリース期間が終了したため、新たにタブレットのリースに係る経費を計上。
事業目的	パソコン操作の指導を受けるとともに、問題となっている有害サイト等の危険性などについても学習し、情報化社会に対応できる能力を身につける。		
現状と背景	生徒用にパソコン教室に35台のパソコンを配置し、実際に操作して情報教育の技術を身に付ける。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	中学校図書館職員配置事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,351	2,871						▲ 480
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	3,351	2,871					▲ 480

事業概要	蔵書整理や読書指導を充実させるため、各学校図書館に職員1名を配置するもので、職員の賃金などを予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	学校図書館に専属の職員が配置されることで、速やかな本の検索が可能となる。また、職員との対話の中で生徒の読書に対する興味が強まるなど、読書活動が推進される。		
現状と背景	各中学校に1名職員を配置し、図書の貸出し業務等行う。また、学校図書館の電算化を行い、他校及び市民図書館の蔵書情報を共有し、蔵書の貸し借りをしている。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	国際理解教育推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,806	3,054						1,248
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,806						▲ 1,806
一般財源		3,054						3,054

事業概要	各中学校から毎年、作文により希望者を選抜し、アジア諸国などに派遣して国際理解と相互理解を体験学習する。交通費、宿泊費、研修経費などを予算化している。	今年度見直し事項	根室市への派遣を2年間継続したが、H30年度から実際に海外に派遣し、様々な人々と英語を使って関わりを持たせる中で、国際感覚を磨いていくための体験活動を行う。
事業目的	現地の風習に親しみ、見聞を広めることで、国際理解教育の推進を図る。		
現状と背景	平成19年度より対象をアジア各国へ広げ、中学生9人を派遣していたが、25年度からは社会情勢等の悪化により東北震災地への生徒派遣に変更した。平成28年度からは、境港市と関係の深いロシアとの交流の歴史や現在の課題を学ぶため、根室市への研修を実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	中学生職場体験推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	300	301						1
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	300						▲ 300
一般財源		301						301

事業概要	少子化等の進展に伴って、社会性の不足、規範意識の低下、人間関係や連帯感の希薄化などが、子どもたちの課題となっている。こういった課題の解消を図るため、中学校2年生全員を対象に、市内事業所での職場体験学習を行い、必要な経費を予算化する。	今年度見直し事項	
事業目的	職場体験することで、望ましい勤労観・職業観が身につく、コミュニケーション能力の向上が図れ、地域への愛情や誇りを持つことができるなど、課題の解消につながる。		
現状と背景	中学2年生全員が対象、事業所の選定、体験学習の依頼、職場体験後のお礼といったことも生徒へ対応させている。23年度から3校が同時期に一斉に職場体験学習を実施することとした。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	中学校各種競技大会参加費補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	7,286	9,985						2,699
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	7,286						▲ 7,286
一般財源		9,985						9,985

事業概要	県総合体育大会・県中学校吹奏楽コンクールなど、出場選手を各種大会に派遣するために必要なバスの借上げ料を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	各種大会での体験を通じて、協力や協調性を学ぶなどの教育効果が期待できるとともに、本市における体育文化活動の振興を図ることができる。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	鳥取県中学校文化連盟負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	12	12						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	12	12					

事業概要	鳥取県中学校文化連盟加入のための負担金	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県中学校文化連盟が主催する各種大会に出場するための負担金を支払う。		
現状と背景			

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	鳥取県中学校体育連盟負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	347	340						▲ 7
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	347	340						▲ 7

事業概要	鳥取県中学校体育連盟加入のための負担金	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県中学校体育連盟が主催する各種大会に出場するための負担金を支払う。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	中国大会等参加費負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	359	284						▲ 75
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	359	284					▲ 75

事業概要	中西部地区大会、中国大会、全国大会に出場するための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	中西部地区大会、中国大会、全国大会に出場するための負担金を支払う。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	一般財団法人自治体国際化協会負担金(外国語指導助手)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	247	241						▲ 6
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	247	241					▲ 6

事業概要	英語指導助手を招致するために、一般財団法人自治体国際化協会に支払う負担金。信頼のおける英語指導助手を招致するために同協会に依頼している。	今年度見直し事項	
事業目的	英語指導助手を招致するために、一般財団法人自治体国際化協会に負担金を支払う。		
現状と背景	平成27年度に英語指導助手が交代している。		

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	中学校教科書採択協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		8						8
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		8					8

事業概要	平成31年度から「特別の教科 道徳」に伴い、使用する中学校教科用図書を採択するための協議会負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	西部地区市町村において種目ごとに同一の教科用図書を採択するための調査研究及び協議を行う。		
現状と背景	採択された教科書の使用期間は4年であり、4年間分の教科用図書を採択する。		

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	中学校教師用教科書・指導書購入事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	233	3						▲ 230
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	233	3					▲ 230

事業概要	平成28年度からの教科書及び指導書が全面改定されたため、購入した。平成30年度は、進級に伴う少人数指導での必要分の購入を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	授業づくりに向けての単元構成の工夫、学習計画の立案、教材研究・評価等の充実のための参考とする。		
現状と背景	教科書の全面改訂により、通常学級、特別支援学級とも全ての教科についての購入が必要であり、生徒の学年が上がるため、追加購入が必要となる。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	中学校よりよい学級づくり事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	186	181						▲ 5
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	186						▲ 186
一般財源		181						181

事業概要	いじめや不登校の早期発見・早期対応へつなげるために、QU(生徒心理テスト)を年2回(5月、10月)行う。	今年度見直し事項	
事業目的	生徒の学級に対する満足度の尺度を特定し、それに合わせた指導や支援を行うことで、いじめや不登校の早期発見・早期対応へつなげる。		
現状と背景	大津市での事件以降、全国的にもいじめ問題がクローズアップされているが、実際に発見することは容易ではなく、本市でも苦慮している。また、不登校生徒数もゼロではない。		

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	中学校学力向上事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,734	3,000						266
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	2,734						▲ 2,734
一般財源		3,000						3,000

事業概要	中学校2年生を対象に国語・数学・社会・理科のCRT学力調査を行い、生徒の学力定着の度合いを把握することで、今後の教師の指導方法や重点単元の割出等に活用する。スコア型英語テストを年中学校2年年生と3年生で、各2回実施し、生徒の学力定着の度合いを測るとともに、教職員の授業力向上のためにPDCAサイクルを年2回、生徒の学習意欲の向上と先導教科としての英語学力の向上を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	「基礎・基本の確実な定着」の評価をえることで、生徒の学習指導に役立てる。		
現状と背景	各学校ごとの課題を客観的に把握することができ、学力向上へ向けての具体的な取組につながっている。平成28年度の全国学力学習状況調査では、数学の結果に課題が見られ、また、「書くこと」についても指導の改善が必要である。全教科を通じ、授業改善を図り、教師の指導力を向上させることで、生徒の学力の定着を図る必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	中学校教職員用パソコン設置事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,250	3,366						116
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	3,250	3,366					116

事業概要	老朽化に伴い、中学校教職員が校務用に使用するパソコンをH26年7月に更新。5年間(H26.7～H31.6)のリース契約を結んでいる。	今年度見直し事項	
事業目的	中学校教職員の校務用パソコンを更新し、校務の円滑化及びセキュリティー機能の強化を図る。		
現状と背景	備品購入したパソコンを使用していたが、老朽化による機能低下が著しく、OSも大半がXPで、サポート終了に伴い情報漏洩などのリスクが高まることから、更新が必要であった。更新にあたっては、保守・メンテを考慮し、リースとした。		

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業
補助単独の別	補

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,135	2,132						▲ 3
財源内訳	国							
	県	1,380	1,378					▲ 2
	市債							
	その他	755						▲ 755
一般財源		754						754

事業概要	いじめ, 不登校, 児童虐待など生徒指導上の問題に対応するため, 専門的な知識・技術を用いて, 児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し, 学校と関係諸機関を結び, 支援体制を構築する。	今年度見直し事項	
事業目的	事業概要に同じ		
現状と背景	生徒指導上の問題が複雑になり, 問題によっては, 他機関との連携が必要となり, 学校での対応が難しい現状がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	特別支援教育総合推進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,132	2,154						22
財源内訳	国	710	701					▲ 9
	県	710						▲ 710
	市債							
	その他							
	一般財源	712	1,453					741

事業概要	発達障がいを含むすべての障がいのある幼児・児童・生徒への一貫した支援を行うため、幼稚園・保育所、小学校、中学校における特別支援教育を総合的に推進するため、地域支援コーディネーターを配置する。	今年度見直し事項	H28年度は関節補助で県より2/3補助。H29は国の直接補助1/3となり、H29に限って県補助1/3となった。H30は県補助はなくなり、国の1/3のみとなる。特別支援教育に関わる書籍の購入や保育園幼稚園に対する就学指導に関わる消耗品費の増額
事業目的	事業概要に同じ		
現状と背景	発達障がいを含むすべての障がいのある幼児・児童・生徒への教育的ニーズが増加してきており、幼稚園・保育所、学校等を含む関係機関との連携やさらなる地域の体制整備の推進が必要となってきている。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	中学校外国語指導業務委託事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,016	10,628						5,612
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	5,016						▲ 5,016
一般財源		10,628						10,628

事業概要	中学校の生徒を対象とした実践的な英語教育を実施するため、外国語指導助手(ALT)を1名配置し、市内3中学校での授業及び平成28年度から実施している「小学校土曜英語学習」(うきうきイングリッシュ)にも参加していただく。	今年度見直し事項	
事業目的	本市は、国際都市を目指し、英語教育に力を入れており、外国語指導助手(ALT)の存在は重要である。 また、近年の英語教育では、「会話」が重視され、その指導においても多様なワーキングスキルが要求されているため、質の高いALTの派遣が必要である。		
現状と背景	JETプログラムは、外国青年誘致事業団体であり、外国語指導助(ALT)としての研修は、ほとんど行われないため、インタラック派遣のALTの方が英語学習支援により適している。	その他	